

国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」に関する見解

地球観測に係る国家基幹技術検討作業部会 主査

小池 勲夫

地球観測に係る国家基幹技術検討作業部会で2回にわたって国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」の全体のマネージメントについて論議し、そこでの主な見解を以下にまとめた。

- (1) 「海洋地球観測探査システム」における構成技術には、その出口が地球環境変動の解明、大規模自然災害の防災・減災、我が国における資源・安全保障の確保といった直接社会ニーズに対応する技術開発から、フロンティア分野に位置付けされる地球に関する探査や理解の深化に資する基幹的な技術開発までが含まれる。また、これらの技術開発は、その出口として主に日本の国益を高める安全保障の確保の面で評価されるものから、地球環境変動の解明のように国際的な枠組みの中で評価されるものまでである。これらの利用価値の多面性・複合性がこの「海洋地球観測探査システム」の特性であり、作業部会においては、いずれの技術も地球を理解し、それを人類のために有効に利用するために我が国が推進すべき重要な基幹技術であると判断した。
- (2) 「海洋地球観測探査システム」の直接の構成技術は文部科学省に属する3つの研究機関・大学において開発されるものであるが、そこで用いられるデータは他府省に属する研究機関のみならず、海外も含めた広い連携を図ることによって始めて供給されるものである。さらに、観測され高度に付加価値が与えられた情報のユーザーは、政策決定者から市民まで幅広い範囲を対象にしている。従って、このプロジェクトの中核は文部科学省であるが、その周囲に我が国全体の地球観測・探査のコミュニティーが強く連携することではじめて成り立つプロジェクトであり、府省連携の良いモデルケースになり得ると評価された。

(3)「海洋地球観測探査システム」の運営にあたっては文部科学省に置かれた推進本部が、各構成技術をチェックし、評価する各審議会・委員会の助言を受けながら、実施戦略を見直し、全体の開発計画を調整し、重点化を行うなど実質的な司令塔となって推進していく体制が構築されたこと、およびデータ提供機関、さらに、データユーザーと観測主体、データ処理主体を有機的に連携させるフォーラムなどの仕組みを設けることによって「海洋地球観測探査システム」としての一体化された推進体制が構築された点は高く評価できる。今後、これらの体制が着実に動いていくことを強く期待する。